

## 栃木県の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（平成19年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H18年度 の人件費率
H19 年度	人 2,006,701	千円 738,707,399	千円 5,169,923	千円 243,932,195	% 33.0	% 31.4

(参考) 人件費の内訳 教育費 162,176,074 千円  
警察費 34,846,464 千円  
上記以外 46,909,657 千円

※1 人件費には、職員の給与、特別職の報酬、年金等を含む。

※2 普通会計は、一般会計と特別会計（県営林事業特別会計）を合算したものである。

#### (2) 職員給与費の状況（平成19年度普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H19 年度	人 24,631	千円 114,027,468	千円 20,917,059	千円 47,492,896	千円 182,437,423	千円 7,407	千円 7,563

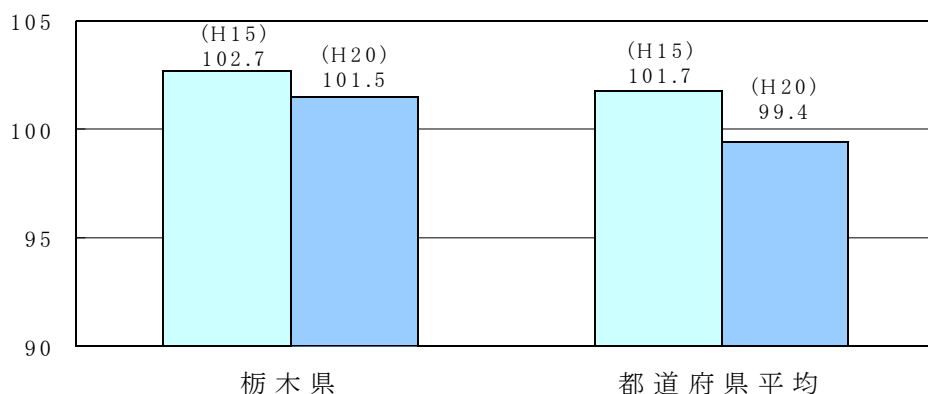
※1 職員手当には、退職手当を含まない。

※2 職員数は、平成20年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

- ① 平成17年1月1日から平成19年12月31日までの間、知事等の給料月額について、知事は12%、副知事は10%、出納長（平成19年4月1日廃止）は7%、常勤監査委員及び教育長は5%の減額措置を実施していた。
- ② 平成15年1月1日から平成19年12月31日までの間、県議会の議長、副議長及び議員の議員報酬月額について、それぞれ5%の減額措置を実施していた。
- ③ 平成18年4月1日から平成21年3月31日までの間、県の一般職の職員のうち、給料の特別調整額（管理職手当）を支給されている職員は、給料の特別調整額を10%減額している。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（平成20年4月1日現在）



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数

100.3

（平成20年4月1日現在）

（注）H20.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの

※「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数である。

(5) 給与改定の状況（平成20年4月1日現在）

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
H20 年度	円 402,459	円 400,762	円 1,697 (0.42%)	% 0.38	% 0.38	% 0

※「民間給与」及び「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース方式により比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
H20 年度	月 4.51	月 4.50	月 △0.01	月 4.50	月 4.50	月 4.50

※「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栃木県	44.3 歳	364,563 円	438,928 円	393,510 円
国	41.1 歳	325,113 円	— 円	387,506 円
都道府県平均	43.7 歳	348,999 円	431,898 円	391,069 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
栃木県	46.4 歳	501 人	324,800 円	371,838 円	348,726 円	-	-	-	-
うち調理員	45.8 歳	3 人	321,667 円	358,749 円	352,763 円	調理士	44.3 歳	259,800 円	1.38
うち用務員	49.7 歳	160 人	336,103 円	384,151 円	360,937 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.69
うち電話交換手	55.8 歳	7 人	389,929 円	449,561 円	413,220 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	47.5 歳	144 人	335,961 円	388,525 円	362,272 円	自家用乗用自動車運転者	39.7 歳	333,200 円	1.17
うち守衛	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-	-
うちその他	42.4 歳	186 人	303,973 円	345,542 円	338,725 円	-	-	-	-
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	-	320,623 円	-	-	-	-
都道府県平均	48.4 歳	520 人	335,603 円	390,255 円	368,137 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
栃木県	-	-	-
うち調理員	5,984,986 円	3,455,000 円	1.73
うち用務員	6,290,738 円	3,284,300 円	1.92
うち電話交換手	-	-	-
うち自動車運転手	6,350,917 円	4,214,800 円	1.51
うち守衛	-	-	-
うちその他	-	-	-

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16年～平成18年の3ヶ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- ※ 技能労務職員の「その他」は、調理員、用務員、電話交換手、自動車運転手及び守衛以外の職員で、土木労務（土木事務所の道路維持補修業務）、農業労務（農業試験場等の農作業）、畜産労務（酪農試験場、畜産試験場の飼養管理業務）等に従事する職員である。

③ 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木県	43.6 歳	394,728 円	451,141 円
都道府県平均	44.6 歳	396,784 円	465,679 円

④ 小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
栃木県	43.8 歳	393,201 円	441,350 円
都道府県平均	43.9 歳	384,425 円	447,206 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栃木県	39.8 歳	336,728 円	451,376 円	362,295 円
国	41.7 歳	327,391 円	— 円	377,402 円
都道府県平均	40.3 歳	338,245 円	483,553 円	383,901 円

- ※1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- ※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、超過勤務手当等のすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額に超過勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		栃木県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	—
	中 学 卒	129,200 円	—
高等学校 教育職	大 学 卒	199,700 円	—
	高 校 卒	154,900 円	—
小・中学校 教育職	大 学 卒	199,700 円	—
	高 校 卒	154,900 円	—
警察職	大 学 卒	204,500 円	200,000 円
	高 校 卒	172,000 円	158,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	271,478 円	327,402 円	375,842 円
	高校卒	222,400 円	278,436 円	316,007 円
技能労務職	高校卒	205,200 円	252,743 円	305,407 円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし
高等学校 教育職	大学卒	312,815 円	367,695 円	403,614 円
	高校卒	247,711 円	294,346 円	321,750 円
小・中学校 教育職	大学卒	311,200 円	368,520 円	399,617 円
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし
警察職	大学卒	283,711 円	336,564 円	378,047 円
	高校卒	254,688 円	297,917 円	342,140 円

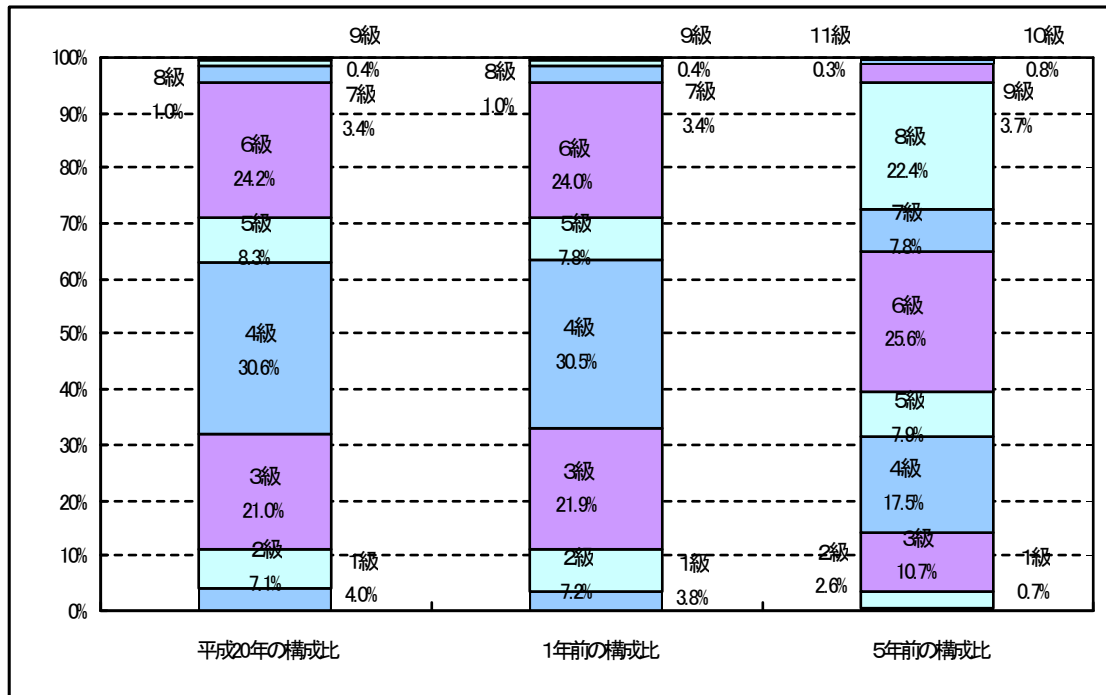
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	208 人	4.0 %
2 級	主事、技師	370 人	7.1 %
3 級	主任、係長	1,089 人	21.0 %
4 級	係長	1,591 人	30.6 %
5 級	課長補佐	432 人	8.3 %
6 級	課長、課長補佐	1,257 人	24.2 %
7 級	課長	179 人	3.4 %
8 級	次長	54 人	1.0 %
9 級	部長	19 人	0.4 %

※1 栃木県の職員の給与に関する条例(昭和27年栃木県条例第1号)に基づく給料表の級区分による職員数である。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



※ 平成18年に、11級制から9級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第40条の規定に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施した。

2. 昇給への勤務成績の反映状況

上記1の評定結果を参考にして、3段階（特に良好・良好・良好でない）の評価を行い、その結果に基づいて昇給区分（4号給以上・3号給・2号給以下）を決定した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

栃木県				国			
1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,961 千円				-			
（平成19年度支給割合）				（平成19年度支給割合）			
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当		
6月期	1.4 月分 (0.75) 月分	0.725 月分 (0.35) 月分		6月期	1.4 月分 (0.75) 月分	0.725 月分 (0.35) 月分	
12月期	1.6 月分 (0.85) 月分	0.775 月分 (0.4) 月分		12月期	1.6 月分 (0.85) 月分	0.775 月分 (0.4) 月分	
計	3.0 月分 (1.6) 月分	1.5 月分 (0.75) 月分		計	3.0 月分 (1.6) 月分	1.5 月分 (0.75) 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%				（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%			

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条の規定に基づき、全職員に対して勤務成績の評定を実施した。

2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況

上記1の評定結果を参考にして、基準日（6月1日及び12月1日）以前6箇月以内の期間において、その者の勤務について監督する地位にある者から注意、指導等を受けたにもかかわらず、改善が認められない場合で、割り当てられた業務（期初に定めた目標等）を達成できないことが著しい場合、勤勉手当の成績率を6月期にあつては67.5/100、12月期にあつては72.5/100とした。

なお、上記以外の職員（懲戒処分を受けた者等を除く。）については、一律の支給を行った。

## (2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

栃木県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成19年度）					
教 育 職	574 千円	28,630 千円			
警 察 職	2,638 千円	27,927 千円			
上 記 以 外	1,545 千円	27,381 千円			

※ 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（H19年度決算）				1,783,426 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（H19年度決算）				66,991 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	H22年度の制度完成時（国）	
宇都宮市（旧河内町及び旧上河内町を除く。）	8,498 人	1.4 %	4.0 %	6.0 %	
鹿沼市	1,485 人	1.4 %	3.0 %	3.0 %	
小山市	1,495 人	1.4 %	3.0 %	3.0 %	
大田原市	1,187 人	1.4 %	3.0 %	3.0 %	
宇都宮市（旧河内町に限る。）	428 人	1.4 %	3.0 %	3.0 %	
野木町	142 人	1.4 %	3.0 %	3.0 %	
上記以外の県内市町村	12,910 人	1.4 %	0.0 %	0.0 %	
東京都特別区	18 人	16.0 %	16.0 %	18.0 %	
横浜市	1 人	12.0 %	12.0 %	12.0 %	
医師又は歯科医師	101 人	13.0 %	13.0 %	15.0 %	
平均支給率		1.5 %	1.9 %		

※1 県内の支給対象地域について、本県では、県内を一体的に捉えた職員の採用や人事異動が行われていることなどを踏まえ、勤務地域による格差は設けずに職員と県内民間の給与水準との均衡を図ることを基本として、4.5%を超えない範囲内で支給することとしている。平成18年4月分の職員と県内民間の月例給を比較したところ、職員が民間を2,223円（0.56%）下回ったため、平成18年4月から県内一律で0.5%を支給することとした。また、平成19年4月分の職員と県内民間の月例給を比較したところ、職員が民間を4,094円（1.03%）下回ったため、平成19年4月から県内一律で1.4%を支給することとした。

※2 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

※3 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

① 支給実績等

支給実績（平成19年度決算）	1,124,621 千円
内訳	
教育費	452,345 千円
警察費	439,392 千円
上記以外	232,884 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	74,360 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）	56.8 %
手当の種類（平成19年度手当数）	32
手当の種類（平成20年度手当数）	27

② 手当の内容

ア 一般行政職（技能労務職を含む。）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
県税事務従事職員の特殊勤務手当	本庁（税務課等）又は県税事務所若しくは自動車税事務所に勤務する職員	県税の賦課及び徴収に関する事務	(日額) 750円
防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	健康福祉センターに勤務する職員	・感染症の患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは移送若しくは感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理作業 ・家畜伝染病の病原体を有する家畜又は当該病原体を有する疑いのある家畜に対する防疫作業	(日額) 330円
教務手当	衛生福祉大学校、県南高等看護専門学院、高等産業技術学校又は農業大学校に勤務する職員	講師としての研修、講義又は実習指導の業務	(月額) 給料月額5～10% 支給限度額 16,000円～31,500円
	消防学校又は産業技術センター、窯業技術支援センター等に勤務する職員		(日額) 380円 (1時間につき) 150円～300円 支給限度額 6,000円(一月)
放射線取扱手当	産業技術センターに勤務する職員	金属物のエックス線撮影	(日額) 280円
社会福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	健康福祉センター、児童相談所又は婦人相談所に勤務する職員	社会福祉の現業等の業務	(日額) 750円 (夜間通報対応1回につき) 750円
航空業務に従事する職員の特殊勤務手当	消防防災課（航空担当）に勤務する職員	航空機の操縦又は整備に関する業務及び航空機に搭乗して行う業務	(日額) 430円～1,050円 (1時間につき) 1,900円～5,100円
精神保健福祉業務に従事する職員の特殊勤務手当	障害福祉課、健康福祉センター、岡本台病院に勤務する職員	精神障害者又は精神障害の疑いのある者の現地における事前調査業務、精神保健指定医の行う精神障害者等の診察の立会業務又は精神障害者の移送業務	(日額) 450円～750円

廃棄物処理施設の検査業務等に従事する職員の特殊勤務手当	環境保全課、廃棄物対策課、環境森林事務所等に勤務する職員	し尿処理施設又は産業廃棄物処理施設の検査業務その他の廃棄物の適正な処理の確保のための業務	(日額) 280円～750円
特殊現場作業に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	特殊な現場における調査、測量、監督又は検査等の作業	(日額) 280円～1,260円
家畜等取扱作業に従事する職員の特殊勤務手当	畜産試験場等に勤務する職員	家畜等を取り扱う作業	(日額) 280円～650円
特殊機械、爆発物及び特殊薬品取扱作業等に従事する職員の特殊勤務手当	酪農試験場等に勤務する職員	特殊機械、爆発物若しくは特殊薬品を取り扱う作業又は人体に有害な物質の発生を伴う作業	(日額) 230円～750円
狂犬病予防業務等に従事する職員の特殊勤務手当	動物愛護指導センター又は健康福祉センターに勤務する職員	狂犬病予防業務等	(日額) 340円
夜間業務手当	岡本台病院、がんセンター又はとちぎリハビリテーションセンターに勤務する看護師等	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる業務	(勤務1回につき) 2,000円～3,300円 加算額 (勤務1回につき) 380円～1,140円
道路上作業に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	道路上において交通遮断することなく行う作業又は道路の除雪作業	(日額) 230円～840円
用地取得等交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	用地取得又は土地改良事業の施行に伴う換地のための交渉業務	(日額) 750円
公共土木施設災害応急作業に従事する職員の特殊勤務手当	土木事務所等に勤務する職員	豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれのある河川の堤防等における巡回監視又は応急作業等	(日額) 350円～800円
解剖補助業務に従事する職員の特殊勤務手当	がんセンターに勤務する臨床検査技師	死体解剖の補助業務	(一体につき) 3,200円
大田原土木事務所に勤務する職員の特殊勤務手当	大田原土木事務所に勤務する職員	塩那道路の各基点から行程25キロメートル(供用開始区間を除く。)以上の運転業務	12月から翌年4月までの間 (日額) 660円 上記以外 (日額)280円
土木事務所に勤務する職員の特殊勤務手当	土木事務所に勤務する職員	夜間(日没時から日出時までの間をいう。)、早朝(午前8時30分前をいう。 )又は暴風雪警報若しくは大雪警報の発令下における除雪用の大型特殊自動車を操作する道路の除雪作業	(日額) 710円～940円



イ 教育職（県立学校の事務職等を含む。）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
通信教育指導兼務職員の特殊勤務手当	教育職員（通信教育の指導を本務とする職員を除く。）	学校教育法（昭和22年法律第26号）第54条の規定により県立の高等学校の行う通信教育に関する次に掲げる勤務 1 面接指導 2 添削指導	1の業務に従事したとき（1時間につき） 600円 2の業務に従事したとき（1点につき） 70円 支給限度額 4,200円（一月）
兼務職員の特殊勤務手当	県立学校の教育職員	1 昼間課程の勤務を本務とする者の行う夜間課程の勤務を本務とする者の行う昼間課程の勤務 2 夜間課程の勤務を本務とする者の行う昼間課程の勤務 3 本務校において昼間課程に勤務する者の行う他の学校の昼間課程の勤務 4 高等学校の昼間及び夜間の両課程の勤務に従事した養護教諭又は養護助教諭	1及び2の業務に従事したとき（1時間につき） 1,300円 支給限度額 41,600円（一月） 3の業務に従事したとき（月額） 2,600円 4の業務に従事したとき（月額） 5,100円
夜間本務職員の特殊勤務手当	県立の高等学校の夜間勤務を本務とする職員（教育職員を除く。）	県立の高等学校の夜間勤務（本務に限る。）	（月額） 5,000円
特殊薬品撒布指導等職員の特殊勤務手当	農業に関する課程を置く県立の高等学校の教育職員	農業実習の指導又は学校農場の管理のための、有機りん製剤の撒布の実地指導又はその作業	（日額） 230円
多学年学級担当手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒を編制されている学級を担当する職員のうち教育委員会が規則で定める職員	当該学級における授業又は指導	（日額） 290円
教員特殊業務手当	市町村立の小学校若しくは中学校又は県立学校の教育職員のうち、職務の級が教育職給料表（1）又は教育職給料表（2）の1級又は2級のもの	次に掲げる業務（当該業務が、心身に著しい負担を与えると教育委員会が認める程度に及ぶものに限る。） 1 学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務 2 修学旅行、林間・臨海学校等（学校が計画し、かつ、実施するものに限る。）において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの 3 教育委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日等に行うもの 4 学校の管理下において行われる部活動（正規の教育課程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童又は生徒に対する指導業務で週休日等に行うもの	1の業務に従事したとき（日額） 3,000円～6,400円 2及び3の業務に従事したとき（日額） 2,100円 4の業務に従事したとき（日額） 700円～2,100円
教育業務連絡指導手当	市町村立の小学校若しくは中学校又は県立学校の勤務する教諭のうち、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）に規定する主任等（教務主任その他の教育に関する業務についで連絡調整及び指導助言に当たるものに限る。）	当該担当に係る業務	（日額） 200円

ウ 警察職

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
教務手当(再掲)	警察学校に勤務する職員	講師としての研修、講義又は実習指導の業務	(日額) 280円
警察職員の特殊勤務手当	警察職員	1 私服員が主として従事する犯罪予防若しくは捜査又は被疑者逮捕の業務	(日額) 560円
		2 交通取締用自動二輪車運転業務	(日額) 560円
		3 高速道路における交通取締用自動車(2に掲げるものを除く。)その他特殊自動車運転業務	(日額) 460円
		4 交通取締用自動車(2及び3に掲げるものを除く。)その他特殊自動車運転業務	(日額) 420円
		5 被留置者看守及び管理業務	(日額) 260円
		6 交通取締業務専務員が行う交通取締業務	(日額) 310円
		7 青少年補導業務	(日額) 280円
		8 指紋、手口若しくは写真を利用し、又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用して行う犯罪鑑識業務	(日額) 320円～560円
		9 警察官が警察署、交番、駐在所等を拠点として行う警戒及び警ら業務	(日額) 340円
		10 運転免許路上試験業務	(日額) 280円
		11 異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う作業	(日額) 840円～1,680円
		12 那須御用邸等において警衛専従員が行う警ら、立しようその他の警衛業務	(日額) 370円
		13 護衛等業務	(日額) 640円～1,150円
		14 山岳遭難者救助業務	(日額) 840円
		15 被疑者護送業務	(日額) 310～570円
		16 特殊危険物質による被害を受けるおそれのある業務	(日額) 250円～4,600円
		17 防弾装備を着装し、武器を携帯して行う業務	(日額) 260円～1,640円
		18 交通事件又は交通事故に係る道路上の捜査業務	(日額) 250円～800円
		19 正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる犯罪予防若しくは捜査、交通取締、看守又は電話交換若しくは通信の業務	(勤務1回につき) 410円～1,100円
		20 死体取扱業務	(1件につき) 1,600円～3,200円
		21 犯罪の予防若しくは捜査、被疑者逮捕、交通取締、交通整理、犯罪鑑識又は爆発物処理の業務に係る事件、事故等が突発的に発生し、これを処理するため、正規の勤務時間外において緊急の呼出を受けて、午後9時から翌日の午前5時までの間に従事する犯罪予防等業務	(勤務1回につき) 1,240円
		22 爆発物処理班員が従事する爆発物処理業務	(1件につき) 5,200円
		23 潜水器具を着用して行う水難者の捜索、犯罪の証拠物件の捜索等の潜水業務	(1時間につき) 310円～1,500円

航空業務に従事する職員の特殊勤務手当（再掲）	警察職員	航空機の操縦又は整備に関する業務及び航空機に搭乗して行う業務に従事したとき	(日額) 430円～1,050円 (1時間につき) 1,900円～5,100円
特殊機械、爆発物及び特殊薬品取扱作業等に従事する職員の特殊勤務手当（再掲）	警察職員	爆発物若しくは特殊薬品を取り扱う作業又は人体に有害な物質の発生を伴う作業	(日額) 230円～750円
解剖補助業務に従事する職員の特殊勤務手当（再掲）	警察職員	死体解剖の補助業務	(一体につき) 3,200円

(5) 超過勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	4,062,136 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）※ （※＝支給実績／平成19年4月1日現在公営企業職員を除く全職員数）	153 千円
支給実績（平成18年度決算）	4,008,152 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）※ （※＝支給実績／平成18年4月1日現在公営企業職員を除く全職員数）	149 千円

(6) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	
				千円	円
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同じ	—	(平成19年度決算)	
	(1) 配偶者（月額） 13,000円			千円	円
	(2) 配偶者以外（月額） 1人 6,500円 ※配偶者がいない場合 うち1人は 11,000円  ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算			2,806,495	235,227
住居手当	自ら居住するための住宅（貸間を含む。）を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員又は所有する住宅（準ずる住宅含む。）に居住する職員に支給	異なる	国の制度 (2) 自宅 2,500円 (新築又は購入後5年間)	千円	円
	(1) 借家・借間（月額） ①家賃 23,000円以下の場合 家賃－12,000円 ②家賃 23,000円を超える場合 11,000円＋（家賃－23,000円）/2 （最高限度額 27,000円）			1,487,310	121,532
	(2) 自宅（月額） 4,500円				

通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とし、通勤距離が片道2km以上である職員に支給	異なる	国の制度	千円	円	
	(1) 交通機関等利用職員		(1) 交通機関等利用職員	2,773,121	114,069	
	(2) 自動車等交通用具使用職員 通勤距離に応じて (月額) 2,000円～52,680円		全額支給限度額 1箇月当たり 55,000円	(2) 交通用具使用職員		
	(3) 交通機関等との併用者 パークアンドライド方式の駐車場利用の場合、利用料金の2分の1を支給(月額2千円を限度)		通勤距離に応じて 月額 2,000円 ～24,500円	(3) 交通機関等との併用者 駐車場代支給なし		
給料の特別調整額 (管理職手当)	管理又は監督の地位にある職員に支給	同じ	-	千円	円	
	支給額(月額) 29,500円～114,700円			1,417,810	657,917	
初任給調整手当	医師、歯科医師等で採用困難であると認められる職に採用された職員又は特殊な専門的知識を必要とし、採用に特別な事情があると認められる職に採用された職員に支給	異なる	国の制度 (2)支給なし	千円	円	
	医師又は歯科医師については採用の日から35年以内、その他の職については採用の日から5年以内の期間、それぞれ採用の日から1年を経過するごとに減額  支給額(月額) (1)医師又は歯科医師 306,900円以内 (2)看護師 10,000円以内 (3)その他 2,500円以内			260,347	2,366,794	
単身赴任手当	事務所を異にする異動等に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員に支給	同じ	-	千円	円	
	基礎額(月額) 23,000円 加算額(月額) 6,000円～45,000円  (職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100km以上である場合、距離に応じて加算)			117,094	272,947	
特勤手当等	生活の著しく不便な地に所在する事務所(特勤事務所)に勤務する職員に支給	同じ	-	千円	円	
	支給額(月額) = 特勤手当基礎額 × 支給割合 支給割合 1級地 4/100 2級地 8/100 3級地 12/100			4,115	205,769	

休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に、その勤務した全時間に対して支給 勤務1時間当たりの給与額 $\times 135/100 \times$ 勤務時間数	異なる	勤務1時間当たりの給与額に、手当の異給調整額を調整し、手当額に手当額を乗ずる。	千円 757,717	円 191,101
夜勤手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に、その勤務した全時間に対して支給 勤務1時間当たりの給与額 $\times 25/100 \times$ 勤務時間数			千円 291,784	円 163,923
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給 (1) 一般の宿日直 4,300円 (2) 福祉施設等における管理監督 7,200円 (3) 試験場等における飼養管理 6,800円 (4) 研修施設等における当直 6,200円 (5) 医師、歯科医師 20,000円	同じ	—	千円 644,804	円 251,582
管理職員特別勤務手当	給料の特別調整額の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき 4,000円～12,000円	同じ	—	千円 37,297	円 327,167
寒冷地手当	寒冷の地域に在勤する職員に対して地域及び職員の世帯区分に応じて支給 (11月から翌年3月までの5ヶ月間) (1) 世帯主である職員 ① 扶養親族あり (月額) 17,800円 ② 扶養親族なし (月額) 10,200円 (2) その他の職員 (月額) 7,360円	同じ	—	千円 38,931	円 65,102
農林漁業普及指導手当	農業、林業又は水産業に従事する者に接して、農業、林業又は水産業に関する技術及び知識を普及指導することを職務とする職員等に支給 普及指導員等 (管理職員を除く。) (月額) = 給料月額 $\times$ 8%			千円 66,653	円 318,912
へき地手当等	へき地学校及びこれに準ずる学校に勤務する職員に支給 支給額 (月額) = [給料 (教職調整額を含む。) + 扶養手当] $\times$ 支給割合 支給割合 1級地 8% 2級地 12% 3級地 16% へき地学校に準ずる学校 4%			千円 117,133	円 271,142
定時制通信教育手当	定時制又は通信制の課程を置く高等学校の教育職員に支給 月額 22,000円～29,000円			千円 93,166	円 465,831

産業教育 手当	実習を伴う農業、水産又は工業に関する科目の授業及び実習を担当する教育職員に支給			千円	円
	月額 22,000円～28,000円			190,977	417,892
義務教育 等教員 特別手当	小学校、中学校又は県立学校に勤務する教育職員に支給			千円	円
	(月額) 20,200円の範囲内の額			2,553,332	167,607

#### 5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	知事	1,290,000 円		
	副知事	1,010,000 円		
報 酬	議長	990,000 円		
	副議長	900,000 円		
	議員	830,000 円		
期 末 手 当	知事	(平成19年度支給割合)		
	副知事	3.35 月分		
退 職 手 当	議長	(平成19年度支給割合)		
	副議長	3.35 月分		
	議員			
退 職 手 当	知事	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副知事	129万円×在職月数×0.6	37,152千円	任期毎
	副知事	101万円×在職月数×0.45	21,816千円	任期毎
	備考			

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

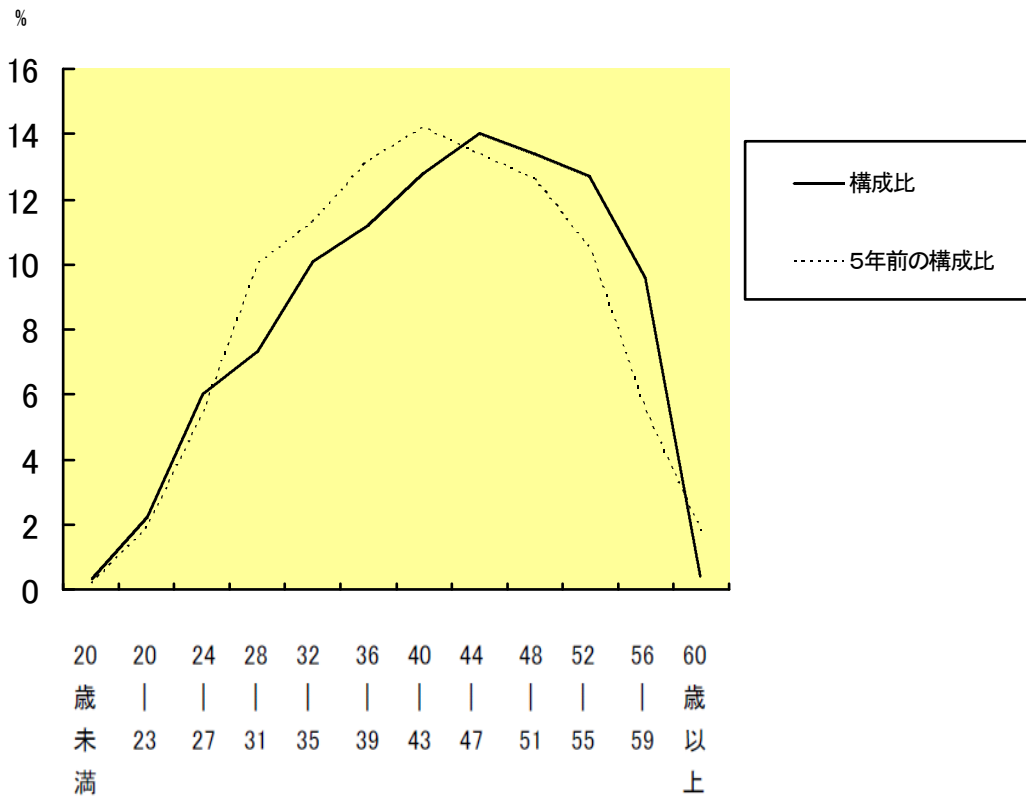
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	38	38	0	組織改編、業務見直し 権限移譲、業務見直し 組織改編、業務見直し 組織改編、業務見直し 業務見直し
		総務	624	613	△ 11	
		税務	329	329	0	
		民生	433	423	△ 10	
		衛生	682	672	△ 10	
		労働	134	132	△ 2	
		農林水産	1,306	1,277	△ 29	
		商工	229	228	△ 1	
		土木	1,146	1,131	△ 15	
		計	4,921	4,843	△ 78	(参考：人口10万人当たり 職員数 241.34 人 )
	教育部門	16,240	16,068	△ 172	児童・生徒数減	
	警察部門	3,678	3,698	20	地方警察官増員	
	小計	24,839	24,609	△ 230	(参考：人口10万人当たり 職員数 1266.34 人 )	
公営企業等 会計部門	病院	657	674	17	医師・看護師増員	
	水道	28	28	0		
	下水道	23	25	2		
	その他	87	85	△ 2		
	小計	795	812	17		
合計		25,634 [ 27,512 ]	25,421 [ 27,377 ]	△ 213	(参考：人口10万人当たり 職員数 1,266.81 人 )	

※1 職員数は、一般職に属する職員数である。

※2 [ ] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	63人	561人	1,518人	1,867人	2,561人	2,839人	3,255人	3,563人	3,418人	3,230人	2,438人	108人	25,421人

(3) 定員管理の数値目標及び進ちょく状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

部門	平成17年4月1日 職員数(人)	平成22年4月1日 職員数(人)	増減数(人)	増減率(%)
一般行政部門	5,075	4,746	△329	△6.5
教育部門	16,454	15,785	△669	△4.1
警察部門	3,570	3,713	143	4.0
公営企業部門	797	763	△34	△4.3
計	25,896	25,007	△889	△3.4

(参考) 栃木県行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	△1,014人(△3.9%)



② 定員管理の数値目標の年次別進ちょく状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	5,075	5,011	4,921	4,843			—	4,685
	増減		△64	△90	△78			△232(59.5%)	△390
教育	職員数	16,454	16,381	16,240	16,068			—	15,728
	増減		△73	△141	△172			△386(53.2%)	△726
警察	職員数	3,570	3,612	3,678	3,698			—	3,706
	増減		42	66	20			128(94.1%)	136
公営企業 等会計	職員数	797	774	795	812			—	763
	増減		△23	21	17			15(△44.1%)	△34
計	職員数	25,896	25,778	25,634	25,421			—	24,882
	増減		△118	△144	△213			△475(46.8%)	△1,014

※1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

※2 ( ) 内の数値は、数値目標に対する進ちょく率を示す。

※3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 電気事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
H19 年度	2,036,920	324,484	462,577	22.7	19.1

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H19 年度	47	196,828	48,551	84,098	329,477	7,010	7,014

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年4月1日から平成21年3月31日までの間、給料の特別調整額（管理職手当）を支給されている職員は、給料の特別調整額を10%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	42.46歳	371,104 円	584,179 円
団体平均	43.20歳	366,454 円	583,137 円
事業者	— 歳	—	— 円

※1 平均月収額は、平成19年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,789 千円		1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,961 千円	
（平成19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分		（平成19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	
（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%		（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成19年度） — 千円 27,891 千円			1人当たり平均支給額（平成19年度） 802 千円 28,123 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（H19年度決算）				2,893 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H19年度決算）				61,558 円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	H22年度の制度完成時（国）
宇都宮市（旧河内町及び旧上河内町を除く。）	9 人	1.4 %	4.0 %	6.0 %
上記以外の県内市町村	38 人	1.4 %	0 %	0 %
平均支給率		1.4 %	0.8 %	

※1 平成18年4月に地域手当を新設した。支給対象地域等、内容は一般行政職の制度と同じである。

※2 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

※3 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		5,252 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		131,296 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		85.1 %	
手当の種類（平成20年度手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
発電施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	発電施設の運転、巡視、点検、ダムの操作等	日額 500円～1,000円
危険手当	本庁勤務の職員	坑内作業、高圧接近作業等	日額 280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	9,194 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	214 千円
支給実績（平成18年度決算）	8,408 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	183 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
管理職手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	2,870千円	717,402円
扶養手当				6,656千円	237,732円
住居手当				4,960千円	141,729円
通勤手当				13,513千円	287,504円
宿日直手当				2,541千円	133,768円
寒冷地手当				672千円	67,160円

① 定員管理の数値目標及び進ちょく状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数（人）	平成22年4月1日 職員数（人）	純減数 （人）	純減率 （%）
50	46	△4	△8.0

（参考）栃木県行財政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	△4人（△8.0%）

イ 定員管理の数値目標の年次別進ちょく状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
	電気事業	職員数	50	50	47	46			—
増減			0	△3	△1			△4(100.0%)	△4

※1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

※2 ( ) 内の数値は、数値目標に対する進ちょく率を示す。

※3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
H19 年度	千円 1,657,697	千円 654,616	千円 283,699	% 17.1	% 16.9

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H19 年度	人 28	千円 129,108	千円 25,433	千円 56,143	千円 210,684	千円 7,524	千円 7,762

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年4月1日から平成21年3月31日までの間、給料の特別調整額（管理職手当）を支給されている職員は、給料の特別調整額を10%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	45.64歳	388,576 円	627,037 円
団体平均	45.60歳	402,819 円	645,516 円
事業者	— 歳		— 円

※1 平均月収額は、平成19年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成19年度） 2,005 千円		1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,961 千円	
（平成19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分		（平成19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	
勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分		勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	
（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%		（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	

※ ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成19年度）			1人当たり平均支給額（平成19年度）		
— 千円 28,341 千円			802 千円 28,123 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（H19年度決算）				1,925 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（H19年度決算）				68,762 円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	H22年度の制度完成時（国）
宇都宮市（旧河内町及び旧上河内町を除く。）	5 人	1.4 %	4.0 %	6.0 %
上記以外の県内市町村	23 人	1.4 %	0 %	0 %
平均支給率		1.4 %	0.7 %	

※1 平成18年4月に地域手当を新設した。支給対象地域等、内容は一般行政職の制度と同じである。

※2 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

※3 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		3,121 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		148,633 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		75.0 %
手当の種類（平成20年度手当数）		2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
水道施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	水道施設の巡視、点検、水質検査等
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等
		左記職員に対する支給単価
		日額 500円～750円
		日額 280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	2,907 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	126 千円
支給実績（平成18年度決算）	3,071 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	134 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年額 (平成19年度決算)
管理職手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	3,688千円	737,674円
扶養手当				4,326千円	240,333円
住居手当				1,626千円	85,579円
通勤手当				6,938千円	247,791円
寒冷地手当				902千円	75,150円

④ 定員管理の数値目標及び進ちょく状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数(人)	平成22年4月1日 職員数(人)	純減数 (人)	純減率 (%)
28	26	△2	△7.1

(参考) 栃木県行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	△2人(△7.1%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進ちょく状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
水道事業	職員数	28	28	28	28		—	26
	増減		0	0	0		(0%)	△2

※1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

※2 ( )内の数値は、数値目標に対する進ちょく率を示す。

※3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(3) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
H19 年度	千円 607,430	千円 251,284	千円 75,422	% 12.4	% 15.6

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H19 年度	人 8	千円 35,695	千円 5,437	千円 15,340	千円 56,472	千円 7,059	千円 7,182

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	45.88歳	390,833 円	587,737 円
団体平均	45.40歳	383,062 円	599,574 円
事業者	— 歳	—	— 円

※1 平均月収額は、平成18年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県				栃木県（一般行政職）			
1人当たり平均支給額（平成19年度）				1人当たり平均支給額（平成19年度）			
1,918 千円				1,961 千円			
（平成19年度支給割合）				（平成18年度支給割合）			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.5 月分		3.0 月分		1.5 月分	
(1.6) 月分		(0.75) 月分		(1.6) 月分		(0.75) 月分	
（加算措置の状況）				（加算措置の状況）			
・役職加算 5～20%				・役職加算 5～20%			
・管理職加算 15～22%				・管理職加算 15～22%			

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成19年度）			1人当たり平均支給額（平成19年度）		
— 千円 25,858 千円			802 千円 28,123 千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）				517 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）				64,618 円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	H22年度の制度完成時（国）
宇都宮市（旧河内町及び旧上河内町を除く。）	4 人	1.4 %	4.0 %	6.0 %
上記以外の県内市町村	4 人	1.4 %	0 %	0 %
平均支給率		1.4 %	2.0 %	

※1 平成18年4月に地域手当を新設した。支給対象地域等、内容は一般行政職の制度と同じである。

※2 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

※3 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		504 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		167,920 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		37.5 %	
手当の種類（平成20年度手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道施設管理業務手当	出先機関に勤務する職員	工業用水道建設の巡視、点検等	日額 500円～750円
危険手当	本庁に勤務する職員	坑内作業、高圧接近作業等	日額 280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	1,137 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	142 千円
支給実績（平成18年度決算）	1,886 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	236 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）
扶養手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	1,248千円	249,600円
住居手当				540千円	108,000円
通勤手当				1,491千円	213,007円

④ 定員管理の数値目標及び進ちょく状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数（人）	平成22年4月1日 職員数（人）	純減数 （人）	純減率 （%）
8	8	0	0

（参考）栃木県行財政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	±0人

イ 定員管理の数値目標の年次別進ちょく状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
工業用水 道事業	職員数	8	8	8	8			—	8
	増減		0	0	0			(0%)	0

※1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

※2 ( ) 内の数値は、数値目標に対する進ちょく率を示す。

※3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。



(4) 用地造成事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
H19 年度	千円 8,874,599	千円 △1,455,428	千円 103,777	% 1.2	% 1.4

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H19 年度	人 11	千円 53,560	千円 9,211	千円 23,380	千円 86,151	千円 7,832	千円 7,834

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年4月1日から平成21年3月31日までの間、給料の特別調整額（管理職手当）を支給されている職員は、給料の特別調整額を10%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	45.45歳	410,311 円	652,734 円
団体平均	46.80歳	418,101 円	652,346 円
事業者	— 歳	—	— 円

※1 平均月収額は、平成18年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県	栃木県（一般行政職）
1人当たり平均支給額（平成19年度） 2,125 千円	1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,961 千円
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%

※ ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成19年度）			1人当たり平均支給額（平成19年度）		
－ 千円			802 千円		
－ 千円			28,123 千円		

※ 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）				805 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）				73,237 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	H22年度の制度完成時（国）	
宇都宮市（旧河内町及び旧上河内町を除く。）	11 人	1.4 %	4.0 %	6.0 %	
平均支給率		1.4 %	4.0 %		

- ※1 平成18年4月に地域手当を新設した。支給対象地域等、内容は一般行政職の制度と同じである。
- ※2 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。
- ※3 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		7 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		2,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		27.3 %	
手当の種類（平成20年度手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉手当	全職員	用地取得のための交渉業務	日額 750円
危険手当		坑内作業、高圧接近作業等	日額 280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	1,767 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	221 千円
支給実績（平成18年度決算）	2,389 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	299 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)
管理職手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	2,238千円	746,124円
扶養手当				1,500千円	214,286円
住居手当				830千円	92,222円
通勤手当				2,064千円	229,312円

④ 定員管理の数値目標及び進ちょく状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数(人)	平成22年4月1日 職員数(人)	純減数 (人)	純減率 (%)
11	8	△3	△27.3

(参考) 栃木県行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	△3人(△27.3%)

イ 定員管理の数値目標の年次別進ちょく状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
用地造成 事業	職員数	11	11	11	11		—	8
	増減		0	0	0		(0%)	△3

※1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

※2 ( )内の数値は、数値目標に対する進ちょく率を示す。

※3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

(5) 施設管理事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
H19 年度	千円 627,219	千円 85,574	千円 172,259	% 27.5	% 27.9

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費B/A	(参考)都道府県平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H19 年度	人 15	千円 71,560	千円 13,825	千円 32,496	千円 117,881	千円 7,859	千円 7,814

※1 職員手当には、退職給与金を含まない。

※2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成18年4月1日から平成21年3月31日までの間、給料の特別調整額(管理職手当)を支給されている職員は、給料の特別調整額を10%減額している。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
栃木県	44.64歳	399,380円	654,898円
団体平均	42.70歳	413,475円	653,175円
事業者	—歳	—	—円

※1 平均月収額は、平成18年度決算額で期末・勤勉手当等を含む。

※2 「—」としたものは、データがないことを示している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

栃木県		栃木県（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（平成19年度） 2,166千円		1人当たり平均支給額（平成19年度） 1,961千円	
（平成19年度支給割合）		（平成19年度支給割合）	
期末手当 3.0月分 （1.6）月分	勤勉手当 1.5月分 （0.75）月分	期末手当 3.0月分 （1.6）月分	勤勉手当 1.5月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%		（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

栃木県			栃木県（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額（平成19年度） 6,388千円 32,782千円			1人当たり平均支給額（平成19年度） 802千円 28,123千円		

※1 栃木県の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

※2 栃木県（一般行政職）の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）				1,098千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）				73,240円
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度（支給率）	H22年度の制度完成時（国）
宇都宮市（旧河内町及び旧上河内町を除く。）	15人	1.4%	4.0%	6.0%
平均支給率		1.4%	4.0%	

※1 平成18年4月に地域手当を新設した。支給対象地域等、内容は一般行政職の制度と同じである。

※2 「国の制度（支給率）」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

※3 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		0.0 %	
手当の種類（平成20年度手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	全職員	坑内作業、高圧接近作業等	日額 280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	3,435 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	312 千円
支給実績（平成18年度決算）	4,414 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	401 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （平成19年度決算）
管理職手当	一般行政職の制度参照	同じ	なし	3,935千円	983,916円
扶養手当				2,544千円	212,000円
住居手当				1,134千円	103,091円
通勤手当				1,679千円	129,167円

④ 定員管理の数値目標及び進ちょく状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数（人）	平成22年4月1日 職員数（人）	純減数 （人）	純減率 （%）
18	14	△4	△22.2

（参考）栃木県行財政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成23年4月1日	△3人（△16.7%）

イ 定員管理の数値目標の年次別進ちょく状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
施設管理 事業	職員数	18	15	15	14			—	15
	増減		△3	△3	△1			△4(13.3%)	△3

※1 計画期間は、平成17年～平成22年の6年間である。

※2 （ ）内の数値は、数値目標に対する進ちょく率を示す。

※3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。